

本業務の目的・概要

【業務目的】

- ・支援対象団体(高浜町)が「優先的検討規程」を策定・運用しようとする取組に対し、その運用が適切かつ継続的に実施されるよう支援する。
- ・支援の過程で得られた知見を、他の地方公共団体における仕組み構築の参考となるような事例を作成することを目的とするものである。

【業務内容 概要】

- ①人口20万人未満の地方公共団体における優先的検討規程策定に関する情報の収集・整理
- ②支援対象団体における規程策定・運用の課題等整理
 - ・優先的検討規程案の策定支援
⇒**庁内研修・関係課協議の実施、規程案作成支援**
 - ・優先的検討規程案に基づいた運用支援
⇒**城山荘・城山公園再整備事業の具体化支援**
 - ・プロジェクト群の支援
⇒**給食センター再整備事業、文化会館維持管理運営検討支援**
- ③他地方公共団体での展開に向けた示唆

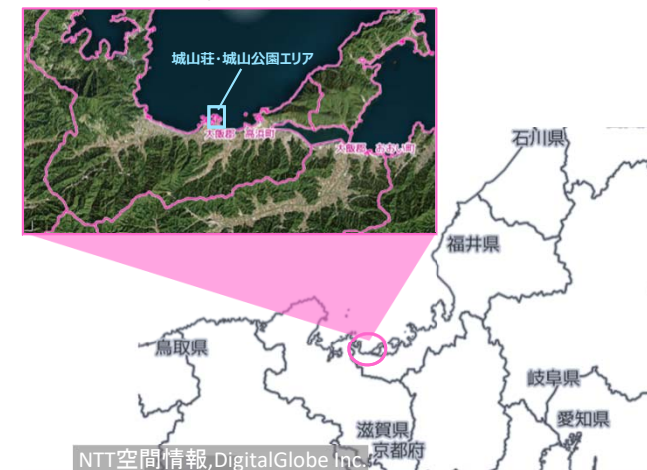
【支援対象団体基本情報】

- ・支援対象団体：福井県高浜町
- ・総人口：10,351人
- ・世帯数：4,322世帯
(令和2年2月末現在)
- ・行政区域面積：7,215ha



◀ 写真：
庁内研修

▼高浜町位置図、城山荘・城山公園位置図



NTT空間情報,DigitalGlobe Inc.

①人口20万人未満の地方公共団体における優先的検討規程策定に関する情報の収集・整理

□ 調査の概要

31自治体の公表情報の収集、6自治体へのヒアリングを実施し、優先的検討規程の運用定着のポイント、及び策定意義について次の示唆を得た。

□ 優先的検討規程の運用定着のポイント

● 検討対象基準の柔軟な運用

- ・検討案件の裾野拡大と、導入効果及び職員の事務負担増加のバランスを考慮した金額規模基準設定
- ・金額規模基準に捉われず検討の対象とする柔軟な規程運用

● 「とりまとめ課」が事業担当課を支援する庁内体制の構築

- ・規程の所管である「とりまとめ課」(PPP/PFI全般を所管し、事業担当課の検討支援等を行う部署)による事業担当課への全面的な検討支援体制の重要性

● 規程の定期的な庁内周知と、検討状況の把握(内部的なPDCAプロセス)

- ・規程の認知向上及び、事業担当課の発意を促すための定期的な周知発信
- ・とりまとめ課による検討対象事業のチェック機能・手段の確保

□ 優先的検討規程の策定意義

● PPP/PFI検討対象案件の裾野拡大、一般的なPPP/PFI検討プロセスの定着化

- ・従来方式が主流の事業等について検討が行われ、検討対象案件の裾野が拡大
- ・庁内でサウンディング調査等の一般的なPPP/PFI検討プロセス実施が定着

● 事業担当課のPPP/PFI検討に対する負担感軽減・意欲向上

- ・規程策定をきっかけとしたとりまとめ課の定義
- ・検討支援体制が構築されたことによる、事業担当課の負担軽減・意欲向上

● 公共施設マネジメント等との連携による事業具体化促進

- ・上位の計画・方針に位置付けられた事業が具体化する一連の流れの整理

② 支援対象団体における規程策定・運用の課題等整理

- とりまとめ課の定義と、事業担当課の主体的な検討への啓発
- 優先的検討の実施を前提とした、基本構想・基本計画段階の熟度向上
- 公有地活用及び指定管理者制度導入時の簡易な検討



▲写真：現城山荘(左)、現城山公園(右)

優先的検討規程案の策定支援

【規程策定の目的】

庁内勉強会及び関係課との協議を踏まえ下記のとおり整理。

- ・庁内におけるPPP/PFI手法導入の優先的検討について発意を促す。
- ・PPP/PFIを導入する際の町としての基本的な考え方や手順などを示す。
- ・基礎知識や簡易的な検討の方法を職員が知ることができるよう、とりまとめる。
- ・簡易的に町職員が手法検討を行うことができるよう、基礎知識や手順を示す。
- ・規程の運用体制、ひいてはPPP/PFI全般の推進体制を構築する。

【取り入れるべき方策、規程案の策定支援】

高浜町の状況に応じた方策を踏まえ、規程案作成を支援。

高浜町の状況	支援の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・とりまとめ課（PPP/PFIを所管し、事業担当課の支援等を行う部署）が現時点では決まっておらず、明確に定義が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主なとりまとめ課を決めつつ、複数課の連携に運用する庁内体制や年間運用スケジュール案の構築を支援
<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府指針の事業費総額10億円以上では検討対象事業が少ない可能性が高い。 ・PPP/PFIの可能性がある場合は、関係各課から検討を促す場合が想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町で今後予定される事業規模を踏まえた、「金額規模基準」（案：5億円）の設定を支援 ・金額基準未満でも、他自治体で実績のある事業等を検討対象とする「その他」基準の設定を支援
<ul style="list-style-type: none"> ・とりまとめ課の負担を軽減し、事業担当課による主体的な検討を促すための補助が求められる。 ・基本計画・基本構想段階で簡易検討に必要な情報が揃わない場合が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業担当課職員が理解し易いよう規程の表現を工夫するとともに、判断基準を例示した検討シート作成を支援 ・簡易検討段階で必要な調査項目・調査方法（事業者ヒアリング等）を規程に明示

左記に基づいた運用支援

城山荘(旧国民宿舎)・城山公園(公園)再整備事業

【経緯】

- ・町では平成29年に再整備基本計画を策定し、「新しく上質な、1ランク上の体験を提供する場」というコンセプトのもと、宿泊棟、コンベンション棟、デッキ、公園(芝生広場等)を含む施設配置を作成。
- ・上記の実現に向けては、新たな空間としてのブランディング・広報や集客につながる運営の工夫等の民間事業者ノウハウが必要であった。

【詳細検討に向けた、簡易な検討の支援】

- ・規程策定と並行して下記の支援を行い、規程にも例示やシート記入例として反映した。

- ①候補となるPPP/PFI手法の整理
- ②事業スケジュール検討
- ③再整備後の機能の棚卸
- ④対象事業に関する規制確認
- ⑤民間事業者ヒアリング(宿泊・公園PPP実績を有する事業者等10社)による意向把握

【課題整理・次年度以降の検討案】

- ・民間事業者の意見として、基本計画のターゲットと機能の妥当性は確認できたが、詳細検討では、基本計画の施設配置計画の見直しを行うことが考えられる。
- ・次年度以降の検討案として、町として投資可能な金額規模や、事業範囲に対する町の意向を反映したスキーム検討を行うことが考えられる。

プロジェクト群の支援

■対象：給食センター再整備事業

【課題】

- ・施設老朽化への早期対応、調理員不足の深刻化、将来の生徒数の減少。

【支援】

- ・想定官民連携スキームや多機能化の事例収集・整理、スキームごとの最短スケジュールや特徴等を整理支援。

【成果・示唆】

- ・初期における簡易的な検討段階では事業担当課が定性的な効果を実感することが、次段階への進展につながった。

■対象：文化会館維持管理・運営

【課題】

- ・直営による運営が行われているが、稼働率が低い。

【支援】

- ・指定管理者による運営上の工夫が見られる事例の収集・整理を支援。

【成果・示唆】

- ・指定管理者制度は全国的に導入が進んでいる手法ではあるが、実際に導入する際は、導入後に期待される取組・効果等の整理が初期検討として有効であることが確認できた。

「②支援対象団体における規程策定・運用の課題等整理」の詳細

- とりまとめ課の定義と、事業担当課の主体的な検討への啓発
(PPP/PFIのとりまとめを担う既存部署がなく、関係部署が連携する庁内体制の構築、事業担当課が主体的に検討を行えるような工夫が必要であった。)
- 優先的検討の実施を前提とした、基本構想・基本計画段階の熟度向上
(構想段階においては、検討に必要な調査項目・調査内容が不足することが多く、推奨される調査項目・調査内容が分かるような規程内容・様式が必要であった。)
- 公有地活用及び指定管理者制度導入時の簡易な検討
(事業の初期段階では幅広い手法の検討及び定性評価が重要であり、事業手法選択におけるPFI方式以外の位置づけの明確化、定性評価項目の具体化が必要。)

③他地方公共団体での展開に向けた示唆

■ PPP/PFIとりまとめ担当の負担軽減と、事業担当課の主体的な検討(意欲向上)を可能にする工夫

課題

①より、とりまとめ課が相談窓口や網羅的な情報収集といった役割を果たすことの重要性が確認できた。内閣府「PPP/PFI手法導入優先的検討規程運用の手引」においてもPPP/PFI推進部局によるサポート体制の充実が挙げられている。一方で②より、人口規模の小さい自治体では、**一つの部署がとりまとめ業務を専任することや、新たに兼任することが難しい**ことが現実的な状況として懸念される。

対応策

- ・複数の関係課によるとりまとめ体制と、サポートのための方策【例：体制図の見える化、年間スケジュール設定等】
- ・事業担当課職員が自ら前向きに発意・検討できるよう、**規程内容を事業担当課目線で分かりやすい記述**とすること【例：検討フローの記述の工夫、シート様式への記入や判断基準例示等の工夫等】
- ・事業担当課が**定性的な効果を実感する機会**をつくること【例：目的に応じた事例収集・整理等】

■ 優先的検討を前提とした、構想・計画検討時の推奨調査項目の提示

課題

優先的検討の開始時期として、各種手引きでは基本構想や基本計画等の策定等の早い段階からの実施が推奨されている。ただし実態として、**構想・計画の内容・熟度は事業・自治体ごとに異なっている**。特にPPP/PFI実績がない自治体では、従来型手法を前提としており、優先的検討の実施に際して新たな調査を要することが懸念される。

対応策

簡易な検討時に必要な情報を構想・計画策定時にあわせて調査・把握しておくことで、職員による簡易な検討が可能となる。そのために、**構想や計画に含んでおくべき項目を手引き等に整理・提示**しておくことが有効と考えられる。【例：概算事業費(最低限、金額基準を満たすかどうか)、民間事業者の意向把握、同規模PPP/PFI事例の収集等】

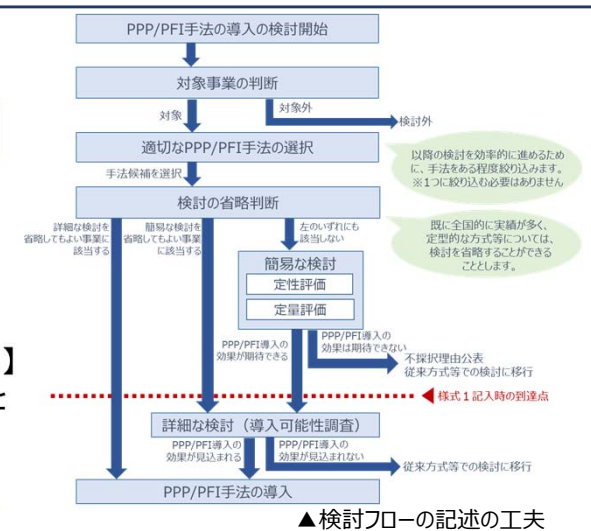
■ 公有地・公園活用事業や運營業務に関する手法の簡易な検討方法の提示

課題

公有地・公園利活用や運営のみを対象とした事業、サービスの質向上を目的とした事業は、他自治体でも想定され、当該事業の検討に適した規程内容・様式が求められる。

対応策

規程内容・様式における、**PFI方式以外の位置づけの明確化、定性的な評価・調査方法の提示**が有効と考えられる。【例：手法選択フロー、定性評価シート、既存プラットフォーム(ブロック、協定、地域)への参加推奨等】



評価項目	評価	判断基準となる情報	記入欄
民間ノウハウ活用可能性の把握	はい/いいえ、わからない/無関係/なし	民間事業者の意向把握 民間事業者の意向把握 民間事業者の意向把握	○、△、□、△
民間の選択性(競争性の確保)	はい/いいえ、わからない/無関係/なし	民間事業者の意向把握 民間事業者の意向把握 民間事業者の意向把握	○、△、□、△
需要の安定性の確保	はい/いいえ、わからない/無関係/なし	民間事業者の意向把握 民間事業者の意向把握 民間事業者の意向把握	○、△、□、△
成熟度(競争性の確保)	はい/いいえ、わからない/無関係/なし	民間事業者の意向把握 民間事業者の意向把握 民間事業者の意向把握	○、△、□、△
スケジュールの提示	はい/いいえ、わからない/無関係/なし	民間事業者の意向把握 民間事業者の意向把握 民間事業者の意向把握	○、△、□、△
その他	はい/いいえ、わからない/無関係/なし	民間事業者の意向把握 民間事業者の意向把握 民間事業者の意向把握	○、△、□、△

▲ 定性評価シート (イメージ)